

令和3年度富山県消費者行政予算

資料2

I 一般財源事業	54,024千円 (金融広報委員会(日本銀行)からの納付金1,750千円含む)
II 消費者行政強化 交付金事業	44,599千円
III 環境保全基金事業	2,000千円
合計	100,623千円

I 一般財源事業【県単】

(単位:千円)

一般財源の主な事業の概要	予算額
1 消費生活センター費	5,372
消費生活相談員等の研修派遣、苦情処理専門員の委嘱 商品テストの実施、「くらしの情報とやま」の発行	
2 消費生活推進費	1,962
市町村職員研修会、生活用品表示指導、不当取引指導 消費生活審議会の開催、消費者苦情処理委員会の開催	
3 消費者行政費	46,690
(1) 消費者啓発事業費 消費者大会等の開催、消費生活研究グループの育成 くらしのアドバイザーの市町村配置	(3,157)
(2) 消費者教育講座開催費 高校生を対象とした消費生活講座(県弁護士会との共催)、消費者カレッジ 消費生活出前講座 若者向け金融教育啓発パンフレットの作成	(1,200)
(3) 消費者団体活動費 県消費者協会の消費生活アドバイス事業への補助	(6,147)
(4) くらしの安心ネットとやま事業 情報交換会の開催(年2回)、富山県消費者月間事業の実施 消費生活推進リーダーの配置	(544)
(5) 多重債務者対策費 富山県多重債務者対策研修会の開催	(108)
(6) 条例施行費(相談員人件費、委員報酬等)	(35,084)
(7) 消費生活協同組合指導費(生協補助金)	(450)
合計	54,024

II 地方消費者行政強化交付金事業 【 交付金 】

(単位:千円)

事業の概要	予算額
1 市町村への補助金	12,917
(1) 相談窓口の整備・充実(相談員人件費等) (2) 消費者教育・啓発等 (3) 強化事業	
2 県実施事業	31,682
(1) 消費生活相談体制の充実強化	2,166
① 市町村相談体制充実強化事業費	1,426
(ア) 消費生活相談員研修事業費 ・消費生活相談員ブラッシュアップ事例検討研修 消費生活相談員等を対象に、専門知識や技法の習得・向上のための研修を行うほか、専門家である弁護士から、複雑で高度な判断を要した実際の相談事例を題材に法律論に基づいた対応策を学ぶ事例検討の研修	
② 県消費生活センター等機能強化事業費	740
(ア) 弁護士等外部人材活用事業費 近年の消費生活相談や苦情相談の複雑化・高度化に対応するため、県センターに専門的知識を有する弁護士等を配置する。 (i) 多重債務等法律相談員の配置 (ii) 苦情処理専門員の委嘱 等	
(2) 富山県消費者教育推進計画に基づく消費者教育の推進	12,336
① 高齢者等に対する消費者教育推進事業費	4,028
(ア) 高齢者等に対する消費者教育事業費 ・富山県民だまされんちゃ官民合同会議メンバー等による啓発事業費【県警】	(1,193)
高齢者と接する機会の多い団体等に啓発物品を提供し、それぞれの立場・役割に応じて注意喚起等を行う。	
(イ) 高齢者等を見守る体制づくり事業費	
(i) 多様な主体による連携強化・発展型の消費者教育強化事業	(2,500)
事業者団体や消費者団体、福祉関係団体など多様な主体が、若者への消費者教育啓発及び高齢者等への消費者教育啓発・見守り強化をテーマに、実行委員会形式により、一定期間事業を実施する。	
(ii) 民生委員・ホームヘルパー等を対象とした研修会	(300)
地域において高齢者等の日常生活を支援する福祉関係者等を対象に、高齢者等に対する消費者教育等を実践するための研修を行う。	
(iii) 「くらしの安心ネットとやま」を軸とした見守り体制の推進	(35)
高齢者等の見守り活動や消費者啓発活動等を行う地域(福祉)ネットワークや、消費者グループ、老人クラブ、自治会等のグループに対して消費者トラブル情報の配信や出前講座を実施するなど、地域の見守り活動を支援する。	
② 若年層への消費者教育の強化	2,415
(ア) 若者向け成人年齢引き下げ対策事業(大学生、高校生、中学生等)	(2,015)
成人年齢引き下げに伴い、18歳でも契約できることになるため、大学生、高校生、中学生を対象に、若者が陥りやすい消費トラブル防止の啓発を行うとともに、賢い消費者、消費者市民社会の形成に寄与する消費者を目指すための事業を実施する。	

事業の概要	予算額
(イ) 新成人向け消費者力アップ事業費 若者によく見られるトラブルのミニ事例集を作成し、成人式で配布するとともに、新任社員等の若者を対象とした消費生活講座等でも活用する。	(400)
③ 消費者教育の人材(担い手)育成事業費 (ア) 教員を対象とした研修会 小・中・高校で消費者教育を教える立場の教員を対象に、生徒に対する消費者教育等を実践するための研修を行う。 (イ) 多様な主体による連携強化・発展型の消費者教育強化事業(再掲) (ウ) 民生委員・ホームヘルパー等を対象とした研修会 (再掲) (エ) 消費者グループ活動支援事業費 県消費者協会が行う消費生活研究グループの基盤強化、新規グループの発掘など会員増などを目的とした取組みに対する支援に対し助成を行う。	3,200 (200) (3,000)
④ その他の消費者教育推進事業費 (ア) 県センター消費者教育機能強化事業費 消費者教育を行う学校等へ貸し出すための教材を購入する。 (イ) 消費者トラブル防止啓発事業費 県民に消費者トラブル未然防止の啓発や相談窓口の周知を行う。 (i)パンフレット作成 (ii)消費者教育出前講座の開催 (iii)「消費者トラブル緊急情報」の新聞掲載 (奇数月月末) (ウ) 生活関連物資の価格動向調査 県内の生活関連物資の価格動向等を調査して、県民に情報提供する。	2,693 (50) (2,043) (600)
(3) 強化事業(強化交付金1/2、県1/2) うち強化交付金	17,180 (8,590)
新 ① 「とやま食ロスゼロ作戦」強化推進事業【農産食品課】 県内の公共交通機関の駅舎及び車両内広告により、集中的に食品ロス問題を普及啓発するとともに、トップセールスで削減の協力要請を行うことで、県全体の機運を醸成し、削減につなげる。 ② 期限間近商品の優先購入促進キャンペーンの実施【農産食品課】 県内小売店で消費者に期限の近接した商品を優先的に購入することを啓発するポスターや啓発用のぼりを設置する。また、令和元年に制作したテレビCMの音声を店内で流す。 ③ 「食べきり3015」推進・「食べきりサイズメニュー」の導入【農産食品課】 宴会参加者の3015運動の取組みを促進するため、3015運動をPRする三角柱POP等の宴会の席等への配置をホテル・居酒屋等に働きかけ、全県的な3015運動の普及を図る。また、飲食店での食べきりを推進するため、食べきりサイズメニュー(=小盛りメニュー)の導入を飲食店に働きかけ、全県的に小盛りメニューの導入促進を図る。 新 ④ 商慣習見直し推進のための事業者向け研修会の開催【農産食品課】 商慣習見直しの取組みを拡大するため、事業者向けの実務研修会を開催する。	(1,220) (1,350) (1,100) (300)

事業の概要		予算額
⑤	富山県食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議等の開催【農産食品課】 食品ロス等削減県民運動（愛称:とやま食ロスゼロ作戦）を着実に実行するため、各種会議を開催する。また、食品ロス削減に顕著な功績がある者に対し、表彰する。	(1,950)
⑥	食品ロス・食品廃棄物削減に関するWebサイトの管理・充実【農産食品課】 県内の食品ロス・食品廃棄物に関する情報を一元的に集約、発信するWebサイトの管理及び新たなページの追加など充実を図る。	(630)
新⑦	フードバンク活動促進に向けた実証事業【農産食品課】 食品関連事業者から発生する未利用食品の有効活用を促進するため、まずは、比較的小さな規模、エリアでのモデル事例を構築・検証する実証事業を実施し、その事例をHPへの掲載、リーフレット等の啓発物品の作成・配布、県民会議での報告等により普及啓発することで、今後の県内でのフードバンク活動の普及・定着を図る。	(1,800)
拡⑧	フードドライブ拡大事業【環境政策課】 関係団体と連携したリレーフードドライブ、スーパーでの実施店舗を増やすための実証実験（無人化などの効率的な運営方法を検証）などを実施する。	(2,000)
⑨	サルベージ・サポーターマッチング事業【環境政策課】 家庭で持て余している食材を持ち寄り調理するサルベージ・パーティの開催拡大に向け、講師として活動するサポーターと、開催を希望する団体等とのマッチングを行う。	(680)
⑩	プラスチック容器削減・転換推進事業【環境政策課】 食品プラスチックトレイのスーパー等におけるノートレイや紙トレイ等への転換を目指し、協力事業者等と連携したスタートアップPR及び継続的な導入に向けた周知・啓発事業を実施する。	(2,500)
⑪	とやまエコ・ストア制度普及・拡大等運動推進事業【環境政策課】 県民のエコライフの定着拡大を図るため、とやまエコ・ストア制度の普及・拡大を図る。	(1,600)
⑫	消費者被害防止地域消費者教育推進事業【県警】 特殊詐欺被害ゼロ地区運動を通じて、地域の自主防犯団体や学生ボランティアが参加するイベントの開催、啓発品の提供による活動支援等を実施する。	(1,550)
新⑬	食品表示指導強化対策事業【農産食品課】 全ての加工食品の原料原産地表示が必要になること等の制度改正に関して、消費者グループ等を対象とした出前講座を行い、イベント時にパネル展示や啓発資材の配付を行う。	(500)
交付金事業 合計 (1 市町村への補助金 + 2 県実施事業)		44,599
うち交付金 計 (1 市町村への補助金 + 2 県実施事業)		36,009

Ⅲ 環境保全基金

(単位:千円)

事業の概要		予算額
新	企業参画型エシカル消費PR事業 令和3年10月16日～31日に県と包括連携協定を締結している企業（スーパーマーケット）の店舗内で「とやまエシカルフェア」を開催し、のぼりやポスターの掲示やミニ講座の開催などエシカル消費の普及啓発を行う。	2,000